



平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング（コード番号：3719 JASDAQ）
（URL <http://www.bbanc.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大島 一成
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 宮武 晴明 TEL：(03) 3343 - 6680

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)・税金費用等の計算について一部簡便な方法を採用しております。
・固定資産の減価償却の方法及びその他影響額が僅少なものについて簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容)・連結(新規) 9社 連結(除外) 1社
〔新規〕

当社連結子会社の(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、新たに(有)コーテン・インベストメント、(有)E・A・キャピタル、(有)S・K・インベストメント、有限責任中間法人ヤエスワン及び関連する4社のLLC(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)を組成しており、当社はこれら8社を新たに連結の範囲に含めております。

また、平成18年6月23日付で(株)B・B・インベストメントを新規設立し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年6月30日としているため、損益計算書については平成18年7月1日より連結しております。

〔除外〕

(株)メディカルネットバンクについては、株式の売却により連結の範囲から除外しております。なお、同社については、みなし売却日を平成18年3月31日としているため、損益計算書については平成18年1月1日より平成18年3月31日まで連結し、貸借対照表については連結していません。

2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益 (損失)		経常利益 (損失)		四半期(当期) 純利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	11,931	(152.9)	5,530	(-)	5,242	(-)	144	(-)
17年12月期第3四半期	4,717	(-)	410	(-)	329	(-)	293	(-)
(参考)17年12月期	9,183		1,300		1,216		13	

	1株当たり四半期 (当期)純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	29	82	-	-
17年12月期第3四半期	126	21	-	-
(参考)17年12月期	5	91	-	-

(注)1.パーセント表示は、対前年四半期増減率を示しております。

2.平成17年度につきましては、当該第1四半期より連結四半期財務・業績の開示を行っておりますので、対前年四半期増減率については記載していません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益につきましては、17 年 12 月期及び 17 年 12 月期第 3 四半期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。18 年 12 月期第 3 四半期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 平成 18 年 4 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 6 月 30 日を割当基準日とし、平成 18 年 7 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の 17 年 12 月期及び 17 年 12 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期(当期)純利益(損失)は次のとおりとなります。

	1 株当たり四半期 (当期)純利益(損失)	
	円	銭
17 年 12 月期第 3 四半期	63	11
(参考)17 年 12 月期	2	96

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済を概観いたしますと、個人消費の伸び、賃金・雇用情勢の改善、企業の業績の好転に支えられ、景気は緩やかながらもその上昇傾向を維持いたしました。

しかしながら、一方では原油価格の高騰、国際情勢の不安定化、国内におけるゼロ金利政策の解除等、国内外において先行きに不安要素を残しております。

そのような中で当社グループは、営業力の強化と市場のニーズを満たす能力の開発に、より一層注力してまいりました。

事業別における当第 3 四半期の状況は、次のとおりであります。

コンサルティング事業におきましては、注力業務として当期より展開しております日本版 SOX 法対応コンサルティングサービスが、展開当初の先行投資段階から案件の獲得等について順調な伸長を実現する成長段階へと移行し、新たにスタートしたと考えております。また、100%子会社として(株)B.B.インベストメントを設立し、コーポレートアドバイザーサービスにおける M & A、事業再生支援サービスの強化を図ると共に、フィナンシャルアドバイザーサービスをそのラインアップに加えしました。

施設運営事業におきましては、その業績を堅調に維持いたしました。

債権不動産投資事業におきましては、運用・売却が順調に進捗いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期の業績につきましては連結売上高 11,931 百万円(対前第 3 四半期比 152.9%増)、連結営業利益 5,530 百万円(対前第 3 四半期 5,940 百万円増)、連結経常利益 5,242 百万円(対前第 3 四半期 5,571 百万円増)、連結四半期純利益 144 百万円(対前第 3 四半期 437 百万円増)となりました。

なお、上記連結売上高、連結営業利益、連結経常利益につきましては、前連結会計年度より(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンを連結子会社としたことにより、同社の運営するファンドを連結対象としております。そのため、ファンド全体の売上高、営業利益、経常利益が当社の連結財務諸表に計上され、ファンドに出資しております外部の投資家に帰属する利益について、匿名組合損益分配金として特別損益項目加減算後に控除し、税金等調整前四半期純利益を計算しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	16,389	2,958	9.2	312 21
17年12月期第3四半期	6,924	775	11.2	331 86
(参考)17年12月期	31,686	1,416	4.5	583 71

(注) 平成18年4月14日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日を割当基準日とし、平成18年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が前期末首に行われたと仮定した場合の17年12月期及び17年12月期第3四半期の1株当たり四半期(当期)純資産は次のとおりとなります。

	1株当たり 純資産
	円 銭
17年12月期第3四半期	165 93
(参考)17年12月期	291 86

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が15,296百万円、負債が15,604百万円減少し、純資産(少数株主持分を除く)が98百万円増加いたしました。その主な要因は平成17年8月より連結子会社としている㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパンの債権・不動産投資事業における購入債権の減少による流動資産の減少並びに長期借入金の減少及び匿名組合出資預り金の減少による固定負債の減少であります。

これらの他、平成18年3月31日をもって㈱メディカルネットバンクの当社保有株式の全てを売却し、連結の範囲から除外したこと等の理由により、総資産は16,389百万円、純資産(少数株主持分を除く)は1,514百万円となり、この結果、自己資本比率は4.7ポイント増加し9.2%となりました。

[参 考]

平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	13,500 <small>百万円</small>	4,500 <small>百万円</small>	140 <small>百万円</small>

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 28 円 85 銭

- （注）1. 当社は平成 18 年 4 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 6 月 30 日を割当基準日、平成 18 年 7 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。なお、上記の 1 株当たり予想当期純利益（通期）は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は 今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想につきましては、当初予測（平成 18 年 3 月 10 日公表）を業績の動向を踏まえ、平成 18 年 8 月 24 日の取締役会において、上記のとおり修正しております。なお、平成 18 年 8 月 24 日付にて「平成 18 年 12 月期通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想数値について、現時点での変更はございません。

添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書など

以 上

〔添付資料〕

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成 18 年 12 期 第 3 四半期末)	前年同四半期 (平成 17 年 12 期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 平成 17 年 12 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	5,787,958	2,617,281	3,170,677	121.1	4,002,052
売掛金	371,741	578,303	206,562	35.7	1,049,235
営業投資有価証券	468,260	552,855	84,595	15.3	223,655
たな卸資産	4,544,398	163,625	4,380,772	-	5,465,150
購入債権	715,366	-	715,366	-	16,762,731
その他	928,325	293,778	634,546	216.0	685,225
貸倒引当金	231,130	28,098	203,032	722.6	226,683
流動資産合計	12,584,919	4,177,745	8,407,173	201.2	27,961,370
固定資産					
有形固定資産	757,312	660,279	97,032	14.7	691,260
無形固定資産					
連結調整勘定	1,107,662	25,657	1,082,004	-	1,347,130
その他	258,241	350,336	92,094	26.3	320,692
無形固定資産合計	1,365,903	375,993	989,910	263.3	1,667,823
投資その他の資産					
投資有価証券	776,643	1,291,101	514,457	39.8	793,217
敷金及び保証金	384,410	350,712	33,698	9.6	350,443
その他	523,805	70,172	453,633	646.5	225,630
貸倒引当金	3,130	1,298	1,831	141.0	3,045
投資その他の資産合計	1,681,729	1,710,687	28,958	1.7	1,366,245
固定資産合計	3,804,945	2,746,961	1,057,984	38.5	3,725,329
資産合計	16,389,864	6,924,707	9,465,157	136.7	31,686,699
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	171,440	232,528	61,088	26.3	294,086
短期借入金	478,000	750,000	272,000	36.3	834,000
一年内返済予定の長期借入金	693,488	489,492	203,996	41.7	714,492
未払金	209,557	110,104	99,453	90.3	155,212
賞与引当金	56,977	64,042	7,064	11.0	53,799
その他	1,202,966	328,334	874,632	266.4	1,316,717
流動負債合計	2,812,430	1,974,500	837,930	42.4	3,368,307
固定負債					
社債	1,300,000	700,000	600,000	85.7	700,000
長期借入金	5,791,560	2,169,110	3,622,450	167.0	13,887,430
匿名組合出資預り金	2,596,824	-	2,596,824	-	10,796,475
退職給付引当金	40,065	33,918	6,147	18.1	34,525
連結調整勘定	156,309	71,188	85,120	119.6	159,933
その他	734,054	196,059	537,994	274.4	89,153
固定負債合計	10,618,813	3,170,276	7,448,536	234.9	25,667,519
負債合計	13,431,243	5,144,776	8,286,467	161.1	29,035,826

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成 18 年 12 期 第 3 四半期末)	前年同四半期 (平成 17 年 12 期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 平成 17 年 12 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	1,004,192	1,004,192	-	1,234,801
(資本の部)					
資本金	-	257,800	257,800	-	507,732
資本剰余金	-	263,250	263,250	-	513,182
利益剰余金	-	143,363	143,363	-	450,246
その他有価証券 評価差額金	-	168,483	168,483	-	2,069
自己株式	-	57,160	57,160	-	57,160
資本合計	-	775,737	775,737	-	1,416,070
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	6,924,707	6,924,707	-	31,686,699
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	507,732	-	507,732	-	-
資本剰余金	513,182	-	513,182	-	-
利益剰余金	570,674	-	570,674	-	-
自己株式	57,160	-	57,160	-	-
株主資本合計	1,534,429	-	1,534,429	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	19,563	-	19,563	-	-
評価・換算差額等合計	19,563	-	19,563	-	-
少数株主持分	1,443,755	-	1,443,755	-	-
純資産合計	2,958,620	-	2,958,620	-	-
負債、純資産合計	16,389,864	-	16,389,864	-	-

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成 18 年 12 期 第 3 四半期)	前年同四半期 (平成 17 年 12 期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 平成 17 年 12 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	11,931,675	4,717,954	7,213,721	152.9	9,183,601
売上原価	4,671,945	4,174,874	497,070	11.9	6,209,697
売上総利益(損失)	7,259,730	543,079	6,716,650	-	2,973,903
販売費及び 一般管理費	1,729,565	953,736	775,829	81.3	1,673,415
営業利益(損失)	5,530,164	410,656	5,940,821	-	1,300,488
営業外収益	69,600	135,474	65,873	48.6	160,118
営業外費用	357,035	53,891	303,143	562.5	244,540
経常利益(損失)	5,242,730	329,073	5,571,803	-	1,216,066
特別利益	153,671	5,811	147,859	-	6,044
特別損失	29,204	2,176	27,028	-	2,717
匿名組合損益分配 前税金等調整前 四半期(当期) 純利益(損失)	5,367,196	325,438	5,692,635	-	1,219,393
匿名組合損益 分配金	4,347,649	-	4,347,649	-	937,400
税金等調整前 四半期(当期) 純利益(損失)	1,019,547	325,438	1,344,985	-	281,993
税金費用	551,215	47,888	503,327	-	221,652
少数株主利益 (損失)	323,643	80,143	403,787	-	46,642
四半期(当期) 純利益(損失)	144,687	293,183	437,871	-	13,699

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類別売上高

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	施設運営 事業	債権・不動産投 資事業	機器販売 その他 の事業	計
18年12月期第3四半期	1,081,497	3,622,620	7,219,008	8,549	11,931,675
17年12月期第3四半期	1,115,363	3,575,132	-	27,458	4,717,954
(参考)17年12月期	2,239,528	4,951,614	1,869,320	123,137	9,183,601

- (注) 1. 前連結会計年度より、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社を連結子会社を含めたことにより、債権・不動産投資事業を新たな事業区分として追加しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前年同四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当四半期

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前年同四半期

海外売上高がないため、該当事項はありません。